土地	13,873,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973		
建設仮勘定	157,985		
２無形固定資産	150,107		
商標権	150,107		
３投資その他の資産	119,142,417,455		
投資有価証券	5,989,825,631		
関係会社株式	112,034,352,794		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△ 24,802,756,856		
差入保証金	832,260,785		
資　産　合　計	11,193,799,041,426		

損　益　計　算　書

（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：円）

費　用　の　部		収　益　の　部	
科　目	金　額	科　目	金　額
経常費用	82,134,592,421	経常収益	252,049,398,684
有償資金協力業務関係費	82,134,592,421	有償資金協力業務収入	251,172,056,553
債券利息	2,523,284,990	貸付金利息	206,369,587,561
借入金利息	42,818,995,849	国債等債券利息	15,669,327
金利スワップ支払利息	2,029,168,733	受取配当金	7,604,404,000
業務委託費	15,875,842,336	貸付手数料	1,821,281,202
債券発行費	296,953,873	貸倒引当金戻入	35,361,114,463
外国為替差損	29,655,889	財務収益	10,181,547
人件費	3,324,947,651	受取利息	10,181,547
賞与引当金繰入	1,451,073	雑益	495,590,480
退職給付費用	736,643,669	償却債権取立益	371,570,104
物件費	13,217,922,111	臨時利益	301,020
減価償却費	402,332,158	固定資産売却益	301,020
税金	109,813,688		
投資有価証券評価等損	30,157,638		
関係会社株式評価等損	487,068,467		
利息費用	363,871		
その他経常費用	249,990,425		
臨時損失	6,943,381,162		
固定資産除却損	2,460,207		
固定資産売却損	1,560,286		
減損損失	6,929,933,328		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,427,341		
当期総利益	162,971,726,121		
合　計	252,049,699,704	合　計	252,049,699,704

重要な会計方針

１　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～46年
機械装置	２～17年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

２　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

３　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

４　引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。